

変化に的確な対応を!

一般会計歳出総額 220億8341万円

平成25年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算認定が9月定例会に上程されました。

議会では、一般会計決算特別委員会と特別会計決算特別委員会を設置し、監査委員の決算意見書及び提出された決算関係資料をもとに執行部の出席を求め審査し、いずれの決算も認定しました。

一般会計

平成25年度一般会計決算収支の状況については、歳入総額228億1701万1千円、歳出総額220億8341万7千円、翌年度へ繰り越す財源5874万1千円を差し引いた実質収支は6億7485万3千円の黒字決算となっているが、少子高齢化が進む中、人口減少は深刻な社会問題となっている。今後も限られた財源を最も効果的に活用して、住民福祉の向上に努めるよう要望した。

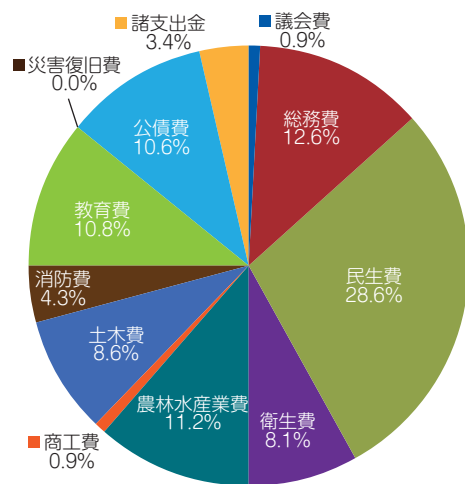
歳入

自主財源のうち市税の収入額は34億8979万9010円で、前年度比7660万4千円の増である。依存財源のうち地方交付税は90億3038万3千円で、21%の減となったが、国庫支出金、県支出金の大幅な伸びに支えられ、前年度に比べ9億8155万2千円の増となっている。税の徴収率は、95・1%で県内でも高い徴収率を誇り、職員の努力を高く評価する。今後も、税負担の公平性を確保するため、徴収体制の強化に努めるよう要望した。

(単位：千円)

一般会計歳入総額	22,817,011
一般会計歳出総額	22,083,417
実質収支額	674,853
地方債現在高	22,807,841
積立金現在高	8,977,318

歳出



歳出の構成比

企画費

問 拠点間バスと生活交通バスの乗車人数は、

答 拠点間バスが2万426人で生活交通バスが3万2733人の合計5万3159人である。

問 路線見直しについて、常時行っているか。

答 地域公共交通協議会において、27年度からの運行について検討中で、今後も長期的視点から見直す。

児童福祉費

問 延長保育に伴う職員

数の配置及び保育時間の基準は、

答 職員数は、国の基準により現在は2人以上となっている。市内の保育所の保育時間は30分延長と1時間延長のみであるが、国の制度上は2時間延長、場合によっては3時間延長も可能である。

農地費

問 耕作放棄地が減少しているが、24年度に比べ減少した面積は、

答 624ヘクタールに対し、25年度は594ヘクタールで、30ヘクタール減少している。

土木費

問 里道整備について、住民の高齢化に伴い個人負担が増加すると、環境整備が進まない大きな要因になるが、

答 26年度に、南九州市里道の整備に関する要綱を策定し、市道の機能を果たしている生活道路については、市が100%負担で行っている。

審査の中で

予算の編成・執行は、事業内容、執行時期ともに、概ね適正に執行されているが、27年度から組織機構が再編されることから、関係課等との連携を更に密にし、適正かつ効果的な予算の編成及び執行に努めるようとの意見が出された。

委員会としては、今後到来する交付税の一本算定を見据え、更なる行財政改革を進め、地域社会の情勢変化に的確に対応しながら、最小の経費で最大の効果を発揮し、住民福祉の向上と財政の効率化が図られるよう要望した。

25年度 決算認定

社会情勢の

特別会計

国民健康保険事業

保険税収納率は前年度に比較すると0・18%増。国保税の収入未済額は6・62%減となっており、調定額に対する徴収率は86・11%となっている。

なお、24年度から一般会計より法定外繰入をしており、25年度は1億7000万円繰り入れた。

問 不納欠損額の内訳は。

答 約1300万円あり、経営不振22人、居所不明8人、生活困窮3人、その他40人程度で、訪問や催促状を送付するなど対策を講じている。

～審査の中で～

国が都道府県単位への移行を進めている平成29年度までの間、国の動向等も見守りながら、引き続き生活習慣病及び疾病予防の取り組みを強化するとともに、今後継続して国に新たな施策等について要望すべきとの意見が出された。

後期高齢者医療

問 被保険者数の推移は。

答 本市人口の約22%で、市全体の人口減少に連動する形で減少している。

介護保険事業

高齢者元気度アッププロジェクト事業については、

事業評価を行うこととしており、事業に参加した人の中で要介護の恐れのある12人が介護状態にならずに済んだと推計され、また、介護保険料が一人当たり月13円の抑制効果が試算された。

問 認知症の人口と徘徊対策は。

答 65歳以上の10・2%に当たる、約1355人と推測される。

徘徊対策については、徘徊SOSネットワーク事業を展開し、徘徊の恐れのある方を事前に個人登録し、警察・消防・自治会長・民生委員に名簿を渡し、捜索や見守りに役立ててもらっており、26年8月末で33名が登録

されている。

簡易水道事業

建設改良費は、額娃地域谷場簡水施設整備工事や熊ヶ谷地区配水管拡張工事、川辺地域柳水源地発電機取替工事、下山田地内配水管布設替工事などを実施。

農業集落排水事業

水洗化率は知覧垂水地区で90・22%、川辺東部地区で92・28%となっている。単独処理浄化槽を使用している世帯については、随時公共下水道への切り替えを依頼しているが、高齢者で後継者がいない世帯については、加入促進が困難な状況となっている。

公共下水道事業

知覧中央浄化センターの維持管理費や管渠、マンホールポンプの維持管理費が主事業費で、水洗化率は93%ある。



知覧中央浄化センター

水道事業

・拡張費
施設拡張工事として中部簡水瀬世向地区配水管拡張工事、口径拡張工事として野崎及び田部田地内配水管布設替工事
・改良費
南部簡水配水管布設替工事上木原地区ほか14件の工事

特別会計・企業会計決算額

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額
国民健康保険事業	6,407,428	6,337,344	70,084
後期高齢者医療	531,040	528,645	2,395
介護保険事業	4,566,108	4,491,423	74,685
簡易水道事業	546,024	533,870	12,154
農業集落排水事業	77,258	75,796	1,462
公共下水道事業	180,816	176,514	4,302
合 計	12,308,674	12,143,592	165,082
水 道 事 業			
収益的収入及び支出	340,704	322,047	—
資本的収入及び支出	4,814	128,582	—